

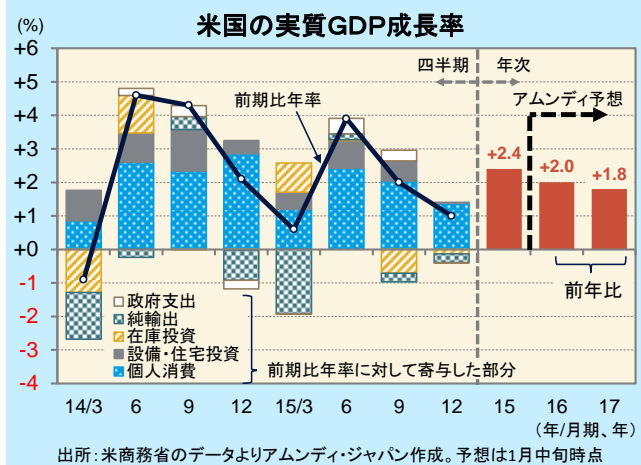
## 15年10-12月期GDP統計改定値(米国)

- ① 実質GDP成長率(改定)は前期比年率+1.0%でした。速報から0.3ポイントの上方修正でした。
- ② 在庫投資の上方修正と輸入の下方修正が主因で、民間最終需要は小幅に下方修正されました。
- ③ 16年は減速が予想され、金融政策は適切な「市場との対話」を通じた慎重な姿勢が求められそうです。

### 政府支出、個人消費が主な下方修正要因

2月26日に米商務省が15年10-12月期実質GDP成長率の改定値を発表し、前期比年率+1.0%と、速報の同+0.7%から0.3ポイント上方修正されました。

主要な需要項目について修正状況を見ると、上方修正に寄与したのは在庫投資と輸入でした。一方、最終需要が全般的に下方修正され、政府支出と個人消費がその中心でした。在庫投資の上方修正は主に流通在庫(卸・小売業が抱える在庫)によるものなので、個人消費の下方修正と整合的です。



出所:米商務省のデータよりアムンディ・ジャパン作成。予想は1月中旬時点

### ◇15年10-12月期の実質GDP成長率改定状況(前期比年率:%)

	速報値	改定値	速→改
実質GDP	+0.7	+1.0	+0.3
個人消費	+1.46	+1.38	-0.08
設備・住宅投資	+0.03	+0.02	-0.01
寄与度			
設備投資	-0.24	-0.24	+0.00
住宅投資	+0.27	+0.26	-0.01
在庫投資	-0.45	-0.14	+0.31
純輸出	-0.47	-0.25	+0.22
ウチ輸出	-0.31	-0.34	-0.03
ウチ輸入	-0.16	+0.09	+0.25
政府支出	+0.12	-0.01	-0.13

出所:米商務省のデータよりアムンディ・ジャパン作成

在庫の上方修正は、先行きの生産抑制につながる可能性があるため、GDP全体は上方修正されたものの、内容はそれほど良くなかったと思われます。

### 適切な「市場との対話」が重要

アムンディでは、16年の実質GDP成長率は、15年実績(前年比+2.4%)から減速し、+2.0%を予想しています。この半年で0.4ポイント下方修正しました。

FRB(米連邦準備理事会)は、昨年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で9年半ぶりの利上げを実施し、当時FOMCメンバー全体では年4回程度の利上げを予想していました。しかし、景気減速や、金融市場の混乱から当初の利上げペースは難しくなっていると見られ、年内の利上げは1回程度にとどまる公算が大きいと予想しています。

利上げに関するFRBと市場の見方には当初から差があり、市場の方が慎重な見方をしていました。今後も、金融当局による適切な「市場との対話」が重要です。景気や市場について両者の認識が近付けば、市場の不安感を和らげることにつながると考えられます。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。